

2011年以降の政治状況（概略）

<国内・国外>

(2011年)

- 1月14日 チュニジアでジャスミン革命が発生。ベン・アリー大統領はサウジアラビアへ脱出。23年間の独裁政権が崩壊
- 1月20日 中国の2010年国内総生産（GDP）が日本を抜き、世界第2位
- 1月25日 第22回参議院選の最大5倍の「一票の格差」を高松高裁が「違憲」、秋田・那覇の2つの高裁支部が「違憲状態」と判断
- 第22回参院選での「一票の格差」をめぐる訴訟で、福岡高裁が「違憲」、大阪高裁は「違憲状態」の判断。
- 3月11日 午後2時46分頃、東日本大震災
- 3月12日 福島第一原発1号機の原子炉を覆う建屋が爆発。
- 7月9日 スーダンの南部が南スーダン共和国として分離独立（国連193国目）
- 8月23日 リビアで、国民評議会を筆頭にした反体制派陣営による軍が首都トリポリを制圧し、40年以上の長期政権となっていたカダフィ政権が事実上の崩壊。（アラブの春）
- 9月2日 野田佳彦内閣成立。
-

(2012年)

- 1月11日 自衛隊が南スーダンPKOに先遣隊派遣。
- 2月10日 復興庁が発足。
- 3月4日 ロシア大統領にプーチン元首相当選。（首相にメドヴェージェフ元大統領）
- 3月28日 労働者派遣法改正案派遣受入期間の延長、派遣労働者の衛生や労働保険等への配慮）、雇用保険改正案（受給できる要件（保険料納付期間）を過去1年から過去六ヶ月に短縮）、参院本会議で可決、成立。
- 4月11日 北朝鮮・朝鮮労働党代表者会において、金正恩第一書記に就任。
- 4月27日 参院本会議で改正郵政民営化法案可決、成立。
（「郵便局会社」と「郵便事業会社」統合→「日本郵便株式会社」）
- 5月5日 日本すべての原発が停止。
- 6月26日 消費税を2014年4月1日から8%、2015年10月から10%に引き上げる改正案が衆議院で賛成多数で可決。
- 7月9日 外国人登録法廃止。出入国管理法改正に伴う「新しい在留管理制度」が施行。
（日本人同様に住民基本台帳の適用対象に）
- 7月11日 小沢一郎元民主党代表らが新党「国民の生活が第一」結成。
- 8月22日 WTOにロシア加盟。

- 8月29日 参院本会議で野田佳彦首相に対する問責決議案が可決。
- 9月12日 日本維新の会結党。
- 9月19日 原子力規制委員会発足（安全・保安院廃止）
- 9月26日 自民党総裁選挙で、安倍晋三元首相が総裁に選出。
- 10月1日 改正労働者派遣法が施行。（派遣受入期間の延長、派遣労働者の衛生や労働保険等への配慮）
- 10月8日 山中伸弥京大教授ら iPS細胞の研究でノーベル生理学・医学賞。
- 10月31日 石原慎太郎東京都知事が退任。
- 11月6、7日 アメリカ大統領選挙で民主党・オバマ大統領再選。共和党・新人のロムニー前マサチューセッツ州知事を破り再選。2期目。
- 11月8～14日 中国共産党全国代表大会で、胡錦涛総書記の後継として習近平体制へ。
- 12月21～23日 京都議定書の2008年から5年間の温室効果ガス年平均排出量削減目標期限。
- 11月6、7日 アメリカ大統領選挙で民主党・オバマ大統領再選。共和党・新人のロムニー前マサチューセッツ州知事を破り再選。2期目。
- 11月8～14日 中国共産党全国代表大会で、胡錦涛総書記の後継として習近平体制へ（総理 李克強）
- 12月16日 第46回衆議院議員選挙、自民党295議席獲得。与党復帰。
- 12月19日 韓国大統領に朴 槿恵氏が勝利。
- 12月26日 安倍晋三内閣成立（自民・公明連立政権）

(2013年)

- 1月1日 東京証券取引所に大阪証券取引所が経営統合されて、日本取引所グループが発足。復興特別所得税が導入（2037年まで）。
- 1月20日 アメリカ大統領就任式。オバマ大統領二期目。
- 3月20日 日本銀行、新総裁に黒田東彦氏が就任。（アベノミクスの一環）
- 3月25日 2012年12月16日の衆議院議員総選挙の一票の格差に対して、広島高等裁判所で違憲、選挙無効判決。
- 5月27日 成年後見制度で後見人が付いた者に、選挙権を一律に認める公職選挙法改正案成立
- 6月17日 主要国首脳会議（英国 北アイルランド ロックアーン）
- 7月1日 クロアチアがEUに加盟（28カ国目）。
みずほコーポレート銀行がみずほ銀行を吸収合併、行名を「みずほ銀行」に
- 7月21日 第23回参議院議員通常選挙が投開票。自民・公明圧勝し、参院で過半数。
- 7月23日 日本、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の交渉会合に正式参加。
- 8月14日 エジプトでクーデターにより解任されたモルシ元大統領を支持するデモ隊を政府側、治安維持隊が武力で強制排除。事態不安定。

- 8月29日 英国下院、シリアへの軍事介入決議、否決。
- 9月5日 ロシアでG20首脳会合。
- 10月1日 安倍晋三総理大臣が、14年4月、消費税8%への引き上げを表明。
- 10月10日 水俣条約採択。(水銀の輸出入、利用、廃棄規制)。
- 10月22日 核拡散防止条約再検討会議で「いかなる状況下でも核兵器が二度と使われな
いこと」が人類生存につながると明記。日本も参加。2014年2月次回会議。
- 10月26日 社会民主党党首に吉田忠智氏就任。
- 11月20日 衆議院「一票の格差」最高裁大法廷 違憲状態判決
参議院「一票の格差」高裁判決は11~12月 (11月28日 広島 「違憲 選
挙無効)、12月16日高松「違憲状態」、12月18日大阪「違憲、選挙有効、
名古屋「違憲状態」、12月19日福岡「違憲状態」、12月20日仙台(予定))
- 11月27日 国家安全保障会議(日本版NSC)法成立
- 12月6日 特定秘密保護法成立。(公布12月13日、一年以内に施行)
- 12月19日 東京都の猪瀬直樹知事辞職表明。
-

(2014年)

- 1月1日 ラトビアでユーロ導入(18/28カ国)
アメリカ 医療保険制度改革(オバマ・ケア)開始
- 1月19日 名護市(沖縄県)市長選挙で、普天間基地から辺野古への移設反対の現職が再
選
- 1月20日 障害者権利条約 日本批准
- 2月18日 ウクライナで反体制側と警官隊が武力衝突。
- 3月18日 ロシアのプーチン大統領がクリミア自治共和国(ウクライナ)の編入を表明
- 3月27日 袴田事件で静岡地裁が再審開始と、死刑及び拘置の執行停止を決定。
- 4月1日 消費税8%に。(3%(1989)→5%(1997年))
- 5月13日 EU司法裁判所が「忘れられる権利」を認める。
- 5月22日 タイ軍事クーデター。憲法停止。
- 5月25日 ウクライナ 親欧米派のポロシェンコ元外相が当選
- 6月4日 主要国首脳会議、ソチからブリュッセルに変更して実施。ロシアの参加資格停止
が決定され、G8からG7となる。
- 6月13日 改正国民投票法成立。(投票権年齢を法施行から4年後に「20歳以上」から「18
歳以上」に引き下げ)
- 6月26日 アメリカの環太平洋合同軍事演習に中国初参加。
- 6月29日 イラク中北部制圧する「イラク・シリアのイスラム国」(ISIS スンニー派)が
イスラム国家「イスラム国」の樹立を宣言。
- 7月1日 安倍晋三首相が集団的自衛権の容認方針を閣議決定。
- 7月8日 イスラエル、パレスチナ自治区のガザ侵攻。

- 7月16日 ユンケルが欧州委員会委員長に就任。
- 7月17日 ウクライナのドネツク近郊で、マレーシア航空機撃墜。全員死亡。
- 8月30日 ドナルド・トゥスク（現ポーランド首相）を次期EU大統領職に、フェデリカ・モゲリーニ（現イタリア外相）をEU外交安全保障上級代表（外相職）にそれぞれ選出。
- 9月2日 **第二次安倍改造内閣**
この頃から、香港で民主化を求めるデモ発生。
- 9月18日 スコットランドでイギリスからの独立を問う住民投票。反対多数。
- 10月12日 名古屋議定書発効（生物利用の利益 提供国に分配）日本未批准
- 10月14日 東京地裁でグーグルに削除を命じる「忘れられる権利」
- 10月24日 アジアインフラ投資銀行設立の覚書が中国で調印。
- 11月4日 アメリカ 中間選挙
- 11月18日 安倍晋三首相、消費税増税を2017年4月に延期。
- 12月14日 第47回衆議院議員総選挙の投開票。自民党、公明党計326議席を獲得。
-

(2015年)

- 1月1日 リトアニアでユーロ導入。（19カ国目／28カ国）
- 3月30日 福島県矢祭町が住民基本台帳ネットワークシステムに接続。全自治体が住基ネットワークに接続することになる。
- 5月17日 大阪都構想に関する住民投票。反対過半数。（大都市地域特別区設置法に基づく。法的拘束力があつた。）
- 6月7日 第41回主要国首脳会議（サミット）（ドイツ エルマウ）
- 6月17日 公職選挙法改正。2016年の参議院選挙より選挙権が18歳に（裁判員制度は20歳のまま）。
- 6月29日 アジアインフラ投資銀行（AIIB）、中国で設立協定の調印式。
- 7月16日 衆議院で「平和安全関連法案」可決、参議院へ送付。
- 7月28日 参議院で公職選挙法改正案が可決成立、2016年参議院選挙から10増10減。 島根県・鳥取県など合区が10地区。
＜この頃から、シリアなど中東からの難民がトルコなどを經由してドイツへ＞
- 9月19日 参議院で「平和安全法制整備法」と「国際平和共同対処事態法」（平和安全関連法案）委員会強行採決、本会議可決・成立。
- 10月1日 防衛装備庁（防衛省の外局）、スポーツ庁（文部科学省の外局）発足。
公務員の共済年金と会社員の厚生年金を一元化。
- 10月5日 マイナンバー法施行。（住民基本台帳ネットワーク廃止）。
- 10月6日 TPP交渉、大筋合意。
- 10月13日 沖縄県翁長雄志知事、辺野古埋め立て承認取り消し。
- 11月4日 郵政グループ3社（日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命）、株式上場。

12月12日 第21回気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）でパリ協定採択。温暖化1.5度以内へ努力をする枠組みが決まった。（先進国、途上国とも）

(2016年)

- 1月29日 日本銀行がマイナス金利政策（-0.1%）発表。
- 3月27日 民主・維新の両党などが合併した新党『民進党』結党。
- 3月29日 平和安全法制関連法発効
- 4月1日 電気事業法の改正、電力完全自由化。「障害者差別解消法」が施行。
- 4月14日 熊本地方を震源とする熊本地震発生
- 5月26～27日 三重県志摩市で「伊勢・志摩サミット」（第42回主要国首脳会議）。
- 5月27日 オバマ大統領、広島市訪問。現職としては初。
- 6月1日 安倍晋三首相、消費税増税（10%）を再延期。2019年まで。
- 6月19日 選挙権年齢を18歳以上に引き下げる改正公職選挙法施行。
- 6月23日 英国でEU離脱を問う国民投票。離脱支持が52%の票を獲得。キャメロン首相辞任、メイ新首相
- 7月10日 第24回参議院議員通常選挙（自民・公明の連立与党は合計70議席（自民党56・公明党14））を獲得し勝利。投票率54,7パーセント。
- 8月8日 象徴としての天皇の務めなど、心情を表明する『お気持ち』と題したメッセージを発表
- 9月15日 民進党代表に蓮舫氏選出。
- 9月23日 日本の首相として初めてキューバ訪問。
- 10月12日 生活の党と山本太郎となかまたちが、『自由党』への党名変更を決定
- 10月14日 「一票の不平等」が最大3,08倍で実施された七月の参院選は選挙権の平等に反し違憲だとして、岡山県の有権者が選挙の無効を求めた訴訟の判決で、広島高裁岡山支部は、違憲状態と判断
- 10月15日 強力な温室効果ガス「代替フロン」について、先進国が製造や使用量を2036年までに85%削減し、発展途上国が45年に80%削減することに各国が合意。ルワンダで開かれたモントリオール議定書の改正会議で決定。
- 10月21日 14時07分、島根県中部を震源とするマグニチュード6.6の地震が発生。最大震度は6弱。
- 11月4日 パリ協定発効。（この時点で日本未批准）
- 11月8日 アメリカ大統領選挙トランプ氏勝利
- 11月11日 南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に参加する陸上自衛隊施設部隊に「駆け付け警護」の新任務を付与することを閣議決定。
- 12月31日 国連事務総長、パンギムン氏任期。次期、グテーレス氏（ポルトガル）
-

(2017年)

1月20日 第45代アメリカ合衆国大統領にトランプ氏就任。

- 3月10日 韓国の憲法裁判所が朴槿恵大統領に対して『弾劾は妥当』とする決定を下し、朴槿恵氏は大統領職を失う。
- 3月23日 学校法人森友学園の国有地払い下げ問題に関連する衆参両院の予算委員会で証人喚問。
- 5月10日 韓国大統領の文在寅氏就任。
- 5月14日 フランス大統領に、マクロン氏就任。
- 5月26日 第43回先進国首脳会議が、イタリア・シチリア島のタオルミーナで開催。
- 5月27日 国連南スーダンPKO活動、自衛隊撤収完了。
- 6月1日 トランプ大統領が、「パリ協定」からのアメリカの離脱を正式表明。
- 6月8日 イギリス下院総選挙で、与党保守党は第一党を死守したものの過半数に届かず。現在、ハング・パーラメントの状態。
- 6月9日 改正公職選挙法が参議院本会議において可決・成立。19都道府県で計97選挙区の区割りを変更。青森、岩手、三重、奈良、熊本、鹿児島 の6県で小選挙区数を各1減。東北、北関東、近畿、九州の比例4ブロックの定数も各1減され、衆院の総定数は現行の476から10削減され、戦後最少の465（小選挙区289、比例176）になる。
- 6月9日 「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」が参議院本会議で可決・成立。同法施行日に天皇退位、皇太子が直ちに即位すること、退位後の天皇・皇后の呼称は、それぞれ上皇・上皇后とすることなど、施行日については公布後3年以内
- 6月15日 参議院本会議で「テロ等準備罪（共謀罪）」を新設する改正組織犯罪処罰法が賛成多数で可決、成立。参院法務委員会での採決を省略する「中間報告」の手続きをとった。
- 7月6日 日本・EU経済連携協定（EPA）の交渉が大枠合意に至ったと正式表明。
- 7月10日 学校法人「加計学園」の獣医学部新設計画に関する閉会中審査を開催。前川喜平・前文部科学省事務次官の参考人招致。
- 9月1日 民進党代表に前原誠司氏が当選。
(この頃から、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャと政府の対立の報道が始まる。虐殺・対立は1970年代からある)。
- 9月20日 国連総会で、法的拘束力をもつ核兵器禁止条約の調印式が行われ、40か国以上が署名。(日本は署名せず)
- 9月24日 ドイツ連邦議会総選挙。メルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟が連立を組む社会民主党とともに政権維持。
- 9月27日 小池百合子東京都知事が記者会見。国政新党『希望の党』の旗揚げを正式発表。
- 9月28日 臨時国会（第194回国会）冒頭で衆議院解散。
- 10月1日 スペインのカタルーニャ州で独立の是非を問う住民投票。州政府は賛成票が9割に達したと発表。スペイン政府は住民投票そのものの存在を否定。

10月2日 民進党の枝野幸男代表代行が、「立憲民主党」の立ち上げを表明。

10月23日 衆院選は自民党が単独で過半数(283議席)を獲得し、自民と公明の与党で三分の二(310議席)を超えた(312議席)。与党に加えて、希望の党、日本維新の会、日本のこころを合わせた改憲勢力が改憲発議に必要な三分の二を大幅に超え、八割に迫った。立憲民主党が公示前の三倍超の議席を得て、野党第一党となった。投票率は戦後2位の低水準(53.68%)